



発行 新潟県

第11号

令和2年2月12日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 144 介護保険法による介護医療院の開設許可（高齢福祉保健課）
 145 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の事業廃止届（高齢福祉保健課）
 146 保安林の指定解除（治山課）
 147 県営土地改良事業計画の決定（農地計画課）
 148 土地改良事業の工事完了届（農地計画課）
 149 道路の区域変更（道路管理課）
 150 道路の供用開始（道路管理課）

公 告

一般競争入札の実施（法務文書課）

監査委員公表

監査結果公表（監査委員事務局）

監査結果公表（監査委員事務局）

告 示

◎新潟県告示第144号

介護保険法（平成9年法律第123号）第107条第1項の規定により、介護医療院の開設を次のとおり許可した。
 令和2年2月12日

新潟県知事 花 角 英 世

施設の名称	所在地	開設者	許可年月日
田宮病院介護医療院	新潟県長岡市深沢町2300番地	医療法人崇徳会	令和2年2月1日

◎新潟県告示第145号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項（又は第115条の5第2項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）から次のとおり事業の廃止の届出があった。

令和2年2月12日

新潟県知事 花 角 英 世

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	届出の受理年月日	廃止年月日
デイサービスセンターすもとの里	新潟県五泉市論瀬5975番地12	社会福祉法人ごせん福祉会	通所介護	令和元年12月11日	令和2年1月31日
クレアメディコ第2地域介護推進室	新潟県長岡市藤沢1丁目9番10号	株式会社クレアメディコ	福祉用具貸与 介護予防福祉用具貸与	令和元年9月10日	令和元年10月31日

クレアメディコ 第2地域介護推 進室	新潟県長岡市藤 沢1丁目9番10号	株式会社クレアメ ディコ	特定福祉用具販売 特定介護予防福祉 用具販売	令和元年9月 10日	令和元年10月 31日
--------------------------	----------------------	-----------------	----------------------------------	---------------	----------------

◎新潟県告示第146号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

令和2年2月12日

新潟県糸魚川地域振興局長

- 1 解除に係る保安林の所在場所
新潟県糸魚川市大字歌字浜山950の1・951の1・952の1（以上3筆について次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的
なだれの危険の防止
- 3 解除の理由
道路用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を新潟県糸魚川地域振興局農林振興部及び糸魚川市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第147号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、新潟市の一部を受益地域とする県営中ノ口川西部地区農用地保全施設整備（地盤沈下対策）事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和2年2月12日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 縦覧に供する書類の名称
県営土地改良事業計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間
令和2年2月13日から令和2年3月12日まで
- 3 縦覧に供する場所
新潟市南区役所、西区役所及び西蒲区役所
- 4 その他
 - (1) 審査請求について
この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。
なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。
 - (2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて
ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。
イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。
ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。
なお、正当な理由があるときは、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第148号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の3第1項の規定により、次のとおり土地改良事業の工事が完了した旨の届出があった。

令和2年2月12日

新潟県新発田地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	完了年月日
阿賀野市 野田前地区土地改良事業共同施行	野田前	区画整理 (非補助)	令和2年1月29日

◎新潟県告示第149号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和2年2月12日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 佐渡一周線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
佐渡市北鶴島字才の神24番1から 同市北鶴島字人村136番6まで	新	5.8～15.7メートル	816.9メートル
	旧	5.2～12.2メートル	816.5メートル

◎新潟県告示第150号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和2年2月12日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 佐渡一周線
- 2 供用開始の区間
佐渡市北鶴島字才の神24番1から同市北鶴島字人村136番6まで
- 3 供用開始の期日 令和2年2月12日

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、メール便運送業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特定を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和2年2月12日

新潟県知事 花角 英世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達する役務の件名
メール便運送業務
 - (2) 調達案件の仕様等
新潟県庁から発するメール便の運送業務。その他入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 履行期間
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県庁及び各運送先

(5) 入札方法

入札は、単価に発送予定数量を乗じた金額の合計金額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 本公告の日現在で、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第2条第2項に規定する事業の許可を有している者であること。
- (6) 入札説明書の交付を受け、入札参加資格を確認された者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県総務管理部法務文書課文書係
電話番号 025-280-5018(直通)

(2) 入札説明書の交付等

本公告の日から令和2年3月2日まで(月)(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで前記(1)の場所で交付する。

(3) 入札執行の日時及び場所

令和2年3月23日(月)午前9時00分
新潟県庁行政庁舎16階入札室

(4) 入札書の提出方法

次のいずれかの方法によること。

- ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、上記(1)に定める提出場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に調達する役務の件名及び入札執行日を記載する。)をもって令和2年3月18日(水)必着にて郵送すること。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第43条第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規則第44条第1号に該当する場合は免除する。

(4) 入札参加者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した競争参加資格を証明する書類等を令和2年3月9日(月)午後5時までに前記3(1)の場所に提出し、契約当事者の確認を受けなければならない。

(5) 参加資格の審査結果

提出資料に基づき審査を行い入札参加の可否を決定する。審査結果については、令和2年3月16日(月)午前9時から午後5時までに前記3(1)に問い合わせること。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否 要

(8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(9) 落札者の決定方法

本公告に示した調達役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Delivery of luggage

(2) Time and place of bidding:

9:00a.m. March 23, 2020

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan

(3) For more information, contact:

Legal Documents Division

Niigata Prefectural Government

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan

〒950-8570

Tel 025-280-5018

E-mail:ngt010020@pref.niigata.lg.jp

監査委員公表

監査結果公表

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第2項及び第4項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

令和2年2月12日

新潟県監査委員 栗山和廣

新潟県監査委員 小林一大

新潟県監査委員 高倉栄

新潟県監査委員 高橋猛

普通会計
(農林水産部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業総合研究所	令和2年1月6日	平成30年度	平成30年11月1日から 平成31年3月31日まで	適正と認めた。
		令和元年度	平成31年4月1日から 令和元年10月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
農業総合研究所作物研究センター	令和2年1月6日	平成30年度	平成30年11月1日から 平成31年3月31日まで	適正と認めた。
		令和元年度	平成31年4月1日から 令和元年10月31日まで	同 上
病害虫防除所	令和2年1月6日	平成30年度	平成30年11月1日から 平成31年3月31日まで	同 上
		令和元年度	平成31年4月1日から 令和元年10月31日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項

(教育庁)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
上越教育事務所	令和2年1月6日	平成30年度	平成30年11月1日から 平成31年3月31日まで	適正と認めた。
		令和元年度	平成31年4月1日から 令和元年10月31日まで	同 上

監査結果公表

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づく財政的援助団体等に係る監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

令和2年2月12日

新潟県監査委員 栗山和廣
 新潟県監査委員 小林一大
 新潟県監査委員 高倉栄
 新潟県監査委員 高橋猛

財政的援助団体等

(出資法人)

団 体 名	出 資 金 額	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	円 3,462,596,047	令和元年12月18日	特に指摘する事項はない。
公立大学法人新潟県立看護大学	2,285,244,000	令和元年12月6日	同 上
公益財団法人新潟県中越大震災復興基金	100,000,000	令和元年12月25日	同 上
公益財団法人新潟県中越沖地震復興基金	10,000,000	令和元年12月19日	同 上
公益財団法人いがた産業創造機構	258,971,750	令和元年12月17日	同 上
公益社団法人新潟県農林公社	10,000,000	令和2年1月20日	(指摘事項) 林業就業支援講習において、事故が発生し、相手方に賠償金4,266,886円を支出したものがあつた。 講習時の安全対策に万全を期されたい。 (注意事項) 未収金に関する事項
新潟県住宅供給公社	50,200,000	令和元年12月4日	特に指摘する事項はない。
公益財団法人新潟県下水道公社	34,800,000	令和元年12月4日	同 上
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	3,040,000,000	令和元年12月9日	(指摘事項) 平成30年度決算における退職給付引当金の所要額について、育児休業等を取得した職員の休業期間を考慮せずに算出した結果、9,064,998円過大となつていた。 退職給付引当金の算出に当たっては、職員退職金規程に基づく適正な事務処理を行われたい。 (指摘事項) 燕労災病院において、薬品の実地棚卸の数量を誤つた結果、在庫金額が1,304,250円過大(同額仕入原価の過少計上)となつていた。今後の棚卸に当たっては適正な事務処理を行われたい。
公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団	30,000,000	令和元年11月28日	特に指摘する事項はない。

	円		
一般財団法人新潟県建設技術センター	3,000,000	令和元年12月4日	特に指摘する事項はない。
公益財団法人環日本海経済研究所	3,000,000,000	令和元年12月17日	(指摘事項) ERINA25周年記念誌の作成について、契約履行後に契約書を作成していた。また、ERINA設立25周年記念シンポジウム・祝賀会の開催委託について、契約当初に契約書を作成せず、開催日直前に実際の出席者数等に合わせた内容で初めて契約書を作成していた。 会計処理規程に基づき、契約を締結する際に契約書を作成されたい。
公益財団法人新潟県生活衛生営業指導センター	2,500,000	令和元年12月12日	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
株式会社新潟ふるさと村	810,856,000	令和元年12月12日	(注意事項) 内部牽制体制に関する事項 定款、寄附行為及び諸規程の整備に関する事項 固定資産の管理に関する事項
佐渡汽船株式会社	349,990,000	令和2年1月9日	(注意事項) 金券等(切手、収入印紙等)の管理に関する事項

(公の施設の指定管理者)

団 体 名	施 設 名	指 定 管 理 料	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公益財団法人にいがた産業 創造機構	新潟県起業化支援・交流 拠点施設	円 8,284,000	令和元年12月17日	特に指摘する事項はない。
一般財団法人新潟県地域医 療推進機構	新潟大学地域医療教育セ ンター・魚沼基幹病院 新潟県立燕労災病院	0	令和元年12月9日	同 上
公益財団法人新潟県埋蔵文 化財調査事業団	新潟県埋蔵文化財セン ター	20,508,000	令和元年11月28日	同 上
国際総合学園・都市緑花セ ンターグループ ・学校法人国際総合学園 ・公益財団法人新潟県都市 緑花センター	新潟県立植物園	254,890,000	令和元年11月28日	同 上
愛宕商事・グリーン産業共 同体 ・愛宕商事株式会社 ・グリーン産業株式会社	新潟ふるさと村アピール 館	143,800,000	令和元年12月12日	同 上
株式会社アール・ケー・ イー	新潟県立鳥屋野潟公園 (女池地区及び鐘木地 区)	69,791,000	令和元年12月17日	同 上
新潟県政記念館運営グルー プ ・株式会社新潟ビルサービ ス ・新潟市上古町商店街振興 組合	新潟県政記念館	8,028,000	令和元年12月4日	同 上
一般財団法人休暇村協会	新潟県立関岬キャンプ場	0	令和元年12月3日	同 上
P F I 長岡屋内総合プール 株式会社	ダイエープロビスフェ ニックスプール(新潟県 立長岡屋内総合プール)	561,256,970	令和元年12月4日	同 上

(補助団体)

団 体 名	補 助 事 業 名	補 助 金 額	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	公立大学法人新潟県立大学運営費交付金	822,833,846	令和元年12月18日	特に指摘する事項はない。
同 上	施設整備補助金	30,662,280	令和元年12月18日	同 上
同 上	新潟水俣病関連情報発信事業補助金	934,973	令和元年12月18日	同 上
公立大学法人新潟県立看護大学	公立大学法人新潟県立看護大学運営費交付金	698,368,893	令和元年12月6日	同 上
公益財団法人にいがた産業創造機構	にいがた産業創造機構運営費交付金	574,875,701	令和元年12月17日	同 上
同 上	創業・経営革新総合支援事業費補助金	201,907,320	令和元年12月17日	同 上
同 上	創業・経営革新総合支援事業費補助金(にいがた県産品マーケット開拓強化事業)	81,529,937	令和元年12月17日	同 上
同 上	外部人材による新ビジネス展開支援事業費補助金	16,500,000	令和元年12月17日	同 上
同 上	新潟県産業創造事業費補助金	13,662,232	令和元年12月17日	同 上
同 上	地域中核企業国内販路開拓促進事業費補助金	41,827,000	令和元年12月17日	同 上
同 上	地域中核企業国内販路開拓促進事業費補助金(新分野等開拓分)	16,247,000	令和元年12月17日	同 上
同 上	平成29年度海外市場獲得サポート事業費補助金(平成30年度実施分)	16,871,000	令和元年12月17日	同 上
同 上	平成30年度海外市場獲得サポート事業費補助金(平成30年度実施分)	54,685,094	令和元年12月17日	同 上
同 上	新潟県建設企業経営革新支援事業補助金	17,497,084	令和元年12月17日	同 上
同 上	新潟県高成長設備投資促進事業補助金	385,911,000	令和元年12月17日	同 上
同 上	起業チャレンジ奨励事業費補助金	45,562,100	令和元年12月17日	同 上
同 上	平成29年度U・Iターン創業加速化事業費補助金(平成30年度実施分)	5,000,000	令和元年12月17日	同 上
同 上	平成30年度U・Iターン創業加速化事業費補助金(平成30年度実施分)	47,595,717	令和元年12月17日	同 上
同 上	新潟県中小企業等外国出願支援事業費補助金	8,734,972	令和元年12月17日	同 上

		円		
公益財団法人にいがた産業創造機構	県産品販路拡大・情報発信支援事業費補助金	156,627,724	令和元年12月17日	特に指摘する事項はない。
同 上	戦略産業創業・第二創業支援事業費補助金	13,781,331	令和元年12月17日	同 上
同 上	訪日外国人向け販路開拓事業費補助金	3,706,670	令和元年12月17日	同 上
同 上	新潟県生産性牽引投資促進事業補助金	107,828,000	令和元年12月17日	同 上
同 上	イノベーション推進事業費等補助金	58,922,245	令和元年12月17日	同 上
同 上	ふるさと起業家応援事業費補助金	3,903,600	令和元年12月17日	同 上
同 上	海外販路開拓のための人材活用促進事業費補助金	1,366,500	令和元年12月17日	同 上
同 上	事業承継支援加速化事業費補助金	31,080,000	令和元年12月17日	同 上
同 上	新潟県ナノテク研究開発支援事業補助金	6,335,866	令和元年12月17日	同 上
同 上	新潟県ソウル事務所及び新潟県大連経済事務所運営費交付金	42,742,000	令和元年12月17日	同 上
同 上	中国見本市出展支援事業(中国東北部の見本市出展)に係る費用負担金	712,000	令和元年12月17日	同 上
同 上	中国見本市出展支援事業に係る費用負担金	2,382,610	令和元年12月17日	同 上
同 上	県産品韓国輸出振興事業に係る費用負担金	3,500,000	令和元年12月17日	同 上
公益社団法人新潟県農林公社	農地中間管理機構事業	170,650,000	令和2年1月20日	同 上
同 上	機構特例農地売買支援事業費補助	7,341,000	令和2年1月20日	同 上
同 上	就農相談・受入対策事業	18,514,000	令和2年1月20日	同 上
同 上	民有林造林事業	123,302,185	令和2年1月20日	同 上
同 上	農林公社職員給与事業	1,300,731	令和2年1月20日	同 上
同 上	森林整備活性化資金助成事業	19,038,033	令和2年1月20日	同 上
同 上	林業・木材産業成長産業化促進対策事業(路網整備)	2,840,400	令和2年1月20日	同 上

		円		
公益社団法人新潟県農林公社	林業・木材産業構造改革事業（間伐材生産）	37,440,077	令和2年1月20日	特に指摘する事項はない。
同 上	にいがたフォレスト・ワーク支援事業	15,843,000	令和2年1月20日	同 上
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	政策医療交付金	1,867,943,529	令和元年12月9日	同 上
同 上	周産期母子医療センター運営事業補助金	17,484,000	令和元年12月9日	同 上
同 上	感染症指定医療機関運営事業補助金	682,000	令和元年12月9日	同 上
同 上	病院内保育所運営費補助金	2,261,000	令和元年12月9日	同 上
同 上	産科医等確保支援事業補助金	2,296,000	令和元年12月9日	同 上
同 上	新人看護職員研修事業費補助金	1,348,000	令和元年12月9日	同 上
同 上	臨床研修費等補助金	3,222,174	令和元年12月9日	同 上
同 上	医療施設運営費等補助金	966,000	令和元年12月9日	同 上
同 上	新型インフルエンザ対策事業費補助金	129,000	令和元年12月9日	同 上
同 上	地域内看護職員育成システム構築事業費補助金	56,000	令和元年12月9日	同 上
同 上	経営改善委託業務負担金	8,370,000	令和元年12月9日	同 上
同 上	経営支援交付金	204,360,315	令和元年12月9日	同 上
公益財団法人環日本海経済研究所	公益財団法人環日本海経済研究所運営費補助金	151,695,000	令和元年12月17日	同 上
公益財団法人新潟県生活衛生営業指導センター	生活衛生関係営業対策事業費補助金	18,176,000	令和元年12月12日	同 上
同 上	生活衛生営業振興対策事業補助金	3,800,000	令和元年12月12日	同 上
同 上	生活衛生課団体事業活動費等補助金	892,000	令和元年12月12日	同 上
佐渡汽船株式会社	小木直江津航路運行支援事業費補助金	257,797,000	令和2年1月9日	同 上
同 上	佐渡航路利用促進支援事業補助金	9,350,000	令和2年1月9日	同 上
同 上	佐渡航路環境整備支援事業補助金	6,831,000	令和2年1月9日	同 上

		円		
佐渡汽船株式会社	寺泊赤泊航路運行支援事業費補助金	79,482,440	令和2年1月9日	特に指摘する事項はない。
新潟県国際観光テーマ地区推進協議会	外客誘致重点キャンペーン事業及びウェルカムにいがた観光戦略事業に係る負担金	89,255,000	令和2年1月22日	同 上
同 上	日中観光トップフォーラムin新潟に係る負担金	2,000,000	令和2年1月22日	同 上
同 上	広域周遊ルート誘客促進事業に係る負担金	55,834,000	令和2年1月22日	同 上
同 上	NIIGATA開県プロジェクトに係る負担金	11,995,980	令和2年1月22日	同 上
同 上	新潟空港旅行商品販売促進支援事業に係る負担金	4,492,019	令和2年1月22日	同 上
同 上	スキー観光活性化促進事業に係る負担金	5,936,339	令和2年1月22日	同 上
同 上	「冬の新潟」インバウンド向け動画制作事業に係る負担金	3,456,864	令和2年1月22日	同 上